

株主のみなさまへ 第9期報告書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

目次

株主の皆様へ	1
事業報告	2
1.企業集団の現況に関する事項	2
2.会社の株式に関する事項	21
3.会社の新株予約権に関する事項	21
4.会社役員に関する事項	22
5.会計監査人の状況	26
連結計算書類	27
計算書類	29
監査報告書	31

※事業報告の「会社の体制および方針」、連結計算書類の連結株主資本等変動計算書および連結注記表ならびに計算書類の株主資本等変動計算書および個別注記表につきましては、法令および定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.jvckenwood.com/ir/stock/stockholder/>) に記載しておりますので、本報告書には記載しておりません。したがって、本報告書の事業報告、連結計算書類および計算書類は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類および計算書類の一部であり、また、監査役が監査報告を作成するに際して監査をした事業報告、連結計算書類および計算書類の一部であります。



株主の皆様へ

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜りまして、心より御礼申し上げます。

当社グループは、お客様に「感動」と「安心」をお届けするグローバル企業として、「利益ある成長」の実現に挑戦するとともに、ひろく社会から信頼される企業となることを目指しております。

昨年は旧ケンウッドの前身である「春日無線電機商会」設立から70周年を迎え、本年は旧日本ビクターの設立から90周年を迎える節目の年となります。当社グループは、お客様の課題を先取りし、解決するための「尖った」ソリューションを提供する「顧客価値創造企業」への進化をはかり、グループ全社一丸となって更なる成長に向けて邁進し、株主価値の向上に取り組んでまいります。

また、当社は、株主・投資家の皆様への情報提供の充実を重要な課題の一つとしてとらえ、今回の株主総会から本招集通知のポイントをわかりやすく抜粋した「Web版招集通知」をご用意し、パソコン、スマートフォン、タブレット端末等で株主総会関連情報を快適に閲覧いただけるようにいたしました。

今後とも引き続きご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

企業ビジョン

「感動と安心を世界の人々へ」

会社の目指す方向性

■ 顧客価値創造企業

お客様の課題を先取りし、解決することで
お客様の価値を向上させる。

■ 技術立脚型企業

保有する知的財産その他の技術、ノウハウ等を有効活用し、
尖ったソリューション・商材を提供する。

■ ブランド価値向上

長年培ったブランド価値をさらに高める

代表取締役
兼 社長執行役員
最高経営責任者 (CEO)

辻 孝夫



事業報告 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

1 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当社グループでは、平成29年1月31日付で平成24年3月期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）第3四半期から平成29年3月期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）第2四半期までの決算について、金融商品取引法に基づき訂正を行いました。本事業報告ならびに計算書類および連結計算書類におきましては、上記の過年度決算訂正の累積的影響額を会社法に基づき当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書および株主資本等変動計算書で対応していることから、過年度の当期純損益等の額は、有価証券報告書等に記載されているものと異なります。詳しくは、(9) 財産および損益の状況の推移をご覧ください。

当連結会計年度の世界経済は、米国経済は、雇用回復を背景に企業収益、個人消費が緩やかに拡大しましたが、新政権発足にともなう各種政策の実現性に不透明感が見られます。欧州経済は、英国のEU離脱問題などによる金融市場の一時的混乱はあったものの、欧州中央銀行の金融緩和政策の影響で個人消費が増加し、景気は拡大基調にあります。また、北朝鮮、シリアなどにおける緊迫した国際情勢は、世界経済の不透明感を強めています。国内経済は、上期は急激な円高進行により消費マインドには足踏み感があり、個人消費は伸び悩みましたが、第3四半期以降円安へ転換したことから、景気に緩やかな回復基調が見られました。

こうした状況の下、当社グループにおける当連結会計年度の全社売上高は、オートモーティブ分野およびメディアサービス分野が増収となったことから、為替変動の影響があったものの、前連結会計年度比で増収となりました。一方、全社損益についても、オートモーティブ分野およびメディアサービス分野が増益となったことから、為替変動や退職給付費用増など期初想定内の要因による影響がありましたが、営業利益は前連結会計年度比で増益となりました。また、経常利益は、営業利益の増益に加えて営業外損益が改善したことから、前連結会計年度比で大幅に増益となりました。一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、当連結会計年度に特別損失を計上した影響などから、損失となりました。

当連結会計年度の決算に使用した損益為替レート

		第1四半期 (平成28年4月1日から 平成28年6月30日まで)	第2四半期 (平成28年7月1日から 平成28年9月30日まで)	第3四半期 (平成28年10月1日から 平成28年12月31日まで)	第4四半期 (平成29年1月1日から 平成29年3月31日まで)
損益為替レート	米ドル	約108円	約102円	約109円	約114円
	ユーロ	約122円	約114円	約118円	約121円
前連結会計年度 (参考)	米ドル	約121円	約122円	約121円	約115円
	ユーロ	約134円	約136円	約133円	約127円

売上高

2,992億78百万円

(前連結会計年度比 **2.4%**増)

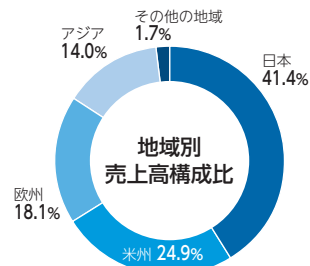
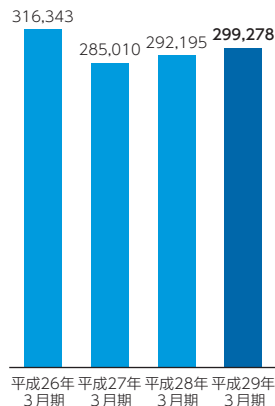
当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度比で約71億円増(2.4%増)となる2,992億78百万円となり、為替変動の影響があったものの、増収となりました。

オートモーティブ分野は、用品(ディーラーオプション)の販売増によりOEM事業が増収となったことなどから、増収となりました。一方、無線システム事業および株式会社JVCケンウッド・公共産業システム(以下「JKPI」といいます。)を中心に展開する業務用システム事業が減収となったことなどから、パブリックサービス分野は減収となりました。また、コンテンツの販売が好調に推移したエンタテインメント事業が増収となったことから、メディアサービス分野は増収となりました。

なお、為替影響を除いた売上高は、前連結会計年度比で約9%増となりました。

売上高

■ 売上高 (百万円)



(注) 本頁から10頁までの前連結会計年度比の指標および経営指標推移のグラフは、金融商品取引法に基づき作成した訂正後の各連結会計年度の財産および損益の状況に基づき作成しています。

営業損益

57億81百万円

(前連結会計年度比 **28.6%**増)

当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度比で約13億円増(28.6%増)となる57億81百万円となりました。

オートモーティブ分野は、市販事業において、国内市場でAV一体型カーナビゲーションシステム「彩速ナビ」やドライブレコーダーの販売が好調に推移したことに加え、海外市場でオーディオ、マルチメディア商品の販売が好調に推移したこと、また、OEM事業の用品(ディーラーオプション)の販売増の影響などから大幅な増益となりました。また、パブリックサービス分野は、無線システム事業が増益となりましたが、業務用システム事業が減益となったことなどから、分野全体では減益となりました。一方、メディアサービス分野は、エンタテインメント事業が大幅な増益となったことから、分野全体では増益となりました。

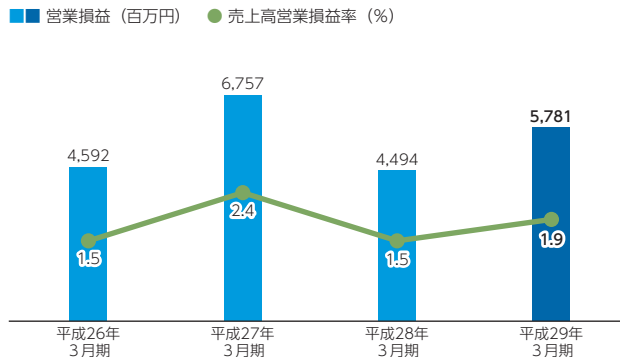
経常損益

36億16百万円

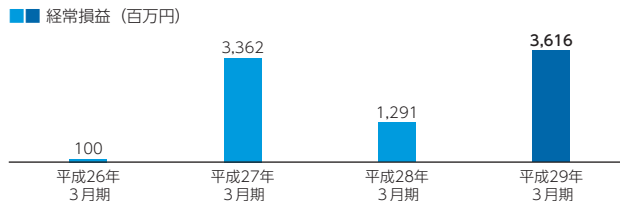
(前連結会計年度比 **180.0%**増)

当連結会計年度における経常利益は、営業利益の増加に加え、金融収支の改善などにより営業外損益が改善したことから、前連結会計年度比で約23億円(180.0%増)改善し、36億16百万円となりました。

営業損益/売上高営業損益率



経常損益



親会社株主に帰属する当期純損益

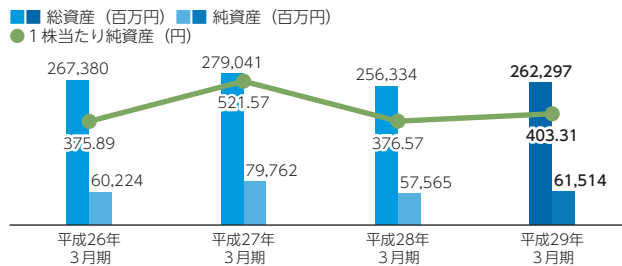
△67億27百万円

(前連結会計年度比約101億円減)

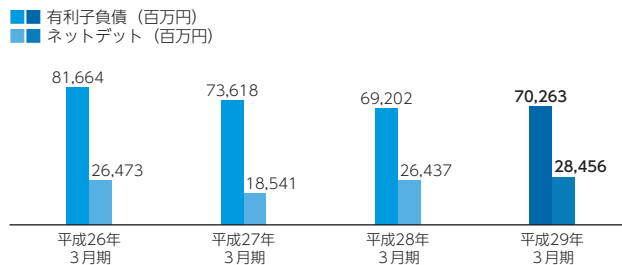
当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純損益は、経常利益が増益となったものの、当連結会計年度中に特別損失を計上したことなどから、前連結会計年度比で約101億円減となる67億27百万円の損失となりました。

[財務ハイライト]

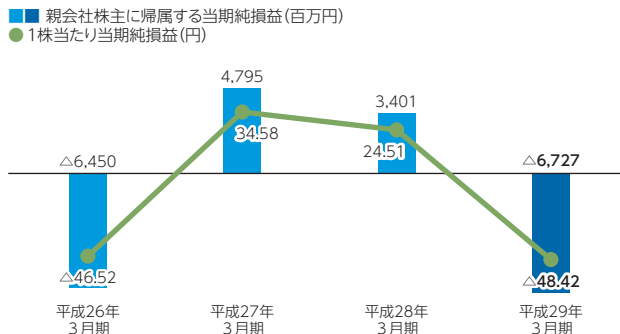
総資産／純資産／1株当たり純資産



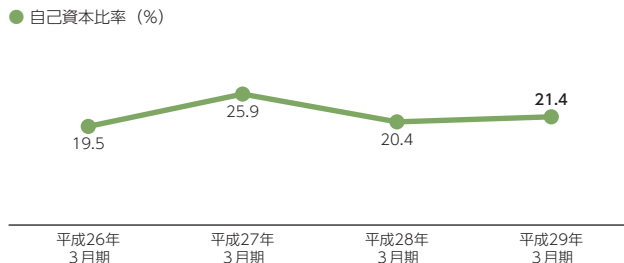
有利子負債／ネットデット



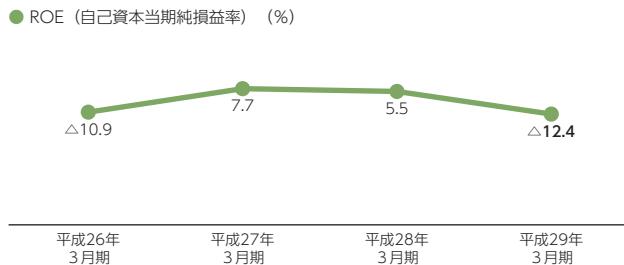
親会社株主に帰属する当期純損益／1株当たり当期純損益



自己資本比率

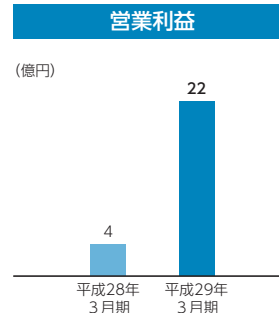
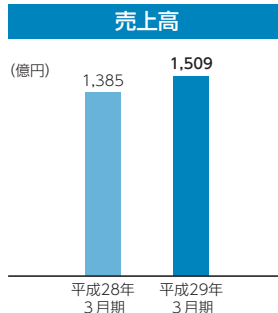
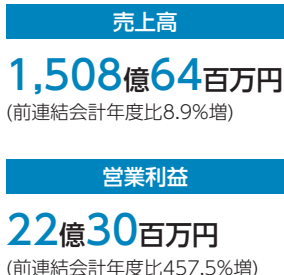
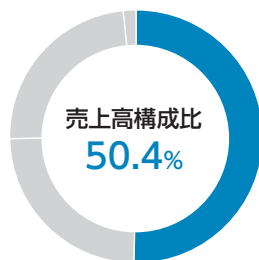


ROE (自己資本当期純損益率)



オートモーティブ分野

成長牽引事業として次世代事業への投資を積極的に実施してまいります。



売上高

1,508億64百万円 (前連結会計年度比 8.9%増)

市販事業は、国内市場では「彩速ナビ」やドライブレコーダーの販売が好調に推移したものの、海外市場で為替変動の影響を受けたことなどから、減収となりました。

OEM事業は、用品（ディーラーオプション）の販売が大きく拡大したことなどから、増収となりました。

営業利益

22億30百万円 (前連結会計年度比 457.5%増)

市販事業は、国内市場で「彩速ナビ」やドライブレコーダーの販売が堅調に推移したことなどによりプロダクトミックスが改善し、海外市場で為替変動の影響を受けたものの、増益となりました。

OEM事業は、i-ADAS※関連で営業損失を計上しましたが、用品（ディーラーオプション）の大幅な増収効果によって、損失が大幅に減少しました。

※当社の商標であり、「革新的先進運転支援システム (innovative Advanced Driver Assistance System) ”の意。

トピックス

当社の市販カーナビゲーションシステムは、国内市場では「KENWOOD」ブランドのみで展開しており、業界で初めてハイレゾ対応モデルを発売するなど、「旧日本ビクター」と「旧ケンウッド」の技術の融合により生み出された「彩速ナビ」のヒットで、市場が漸減傾向にある中でも販売台数、マーケットシェアともに拡大しました。また、2014年12月に発売したドライブレコーダーは、ビデオカメラで培ってきた技術とノウハウを生かして高画質録画を実現するとともに、運転支援機能も搭載することで、最後発の市場参入ながら業界トップのシェアを獲得しました。

今後は、国内で好調なドライブレコーダーの海外展開や新興市場の開拓、スマートフォンと連携したApple CarplayやAndroid Auto™対応ディスプレイオーディオのラインアップ拡充と販売拡大、「彩速ナビ」の商品力強化によるマーケットシェアのさらなる拡大、車載カメラの本格展開など、国内外で各市場に応じた販売戦略を推進していきます。

OEM事業では、用品ビジネス（ディーラーオプション）において国内の市販市場で展開している「彩速ナビ」やドライブレコーダーの高評価やパートナー企業との連携を生かして、大手日系自動車メーカーから大型案件の受注獲得が進んでいます。

今後は、用品ビジネス（ディーラーオプション）では、国内シェアの維持・拡大、アジアを中心に海外展開による事業拡大をはかります。また、純正ビジネスでは、ディスプレイオーディオを核とした新規受注の獲得を目指すとともに、今後の成長が期待される次世代デジタルコックピットシステム（電子メーターや電子ミラー、ヘッドアップ・ディスプレイなど）の開発および受注獲得に取り組めます。



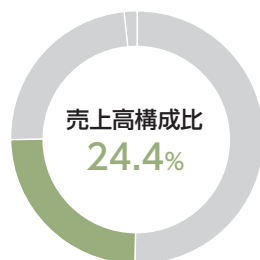
彩速ナビ



ドライブレコーダー

パブリックサービス分野

無線システム事業および
業務用システム事業の拡大に向けて。



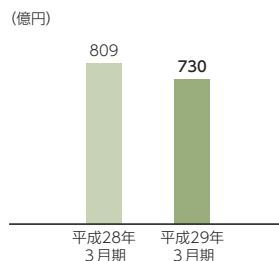
売上高

729億93百万円
(前連結会計年度比9.8%減)

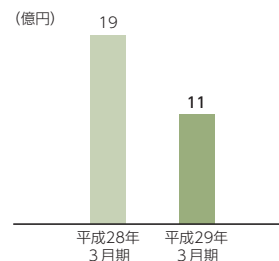
営業利益

11億27百万円
(前連結会計年度比40.5%減)

売上高



営業利益



売上高

729億93百万円 (前連結会計年度比9.8%減)

無線システム事業は、業務用無線端末の販売が堅調に推移したものの、為替変動の影響により減収となりました。

JKPIを中心に展開する業務用システム事業は、一部市場での需要減の影響などから減収となりました。

営業利益

11億27百万円 (前連結会計年度比40.5%減)

無線システム事業は、減収となったものの、主に米国無線システム子会社の固定費圧縮効果などにより、増益となりました。

業務用システム事業は、左記の減収の影響などにより減益となりました。

トピックス

米国の業務用無線LTEスマートフォンシステム事業会社と資本業務提携

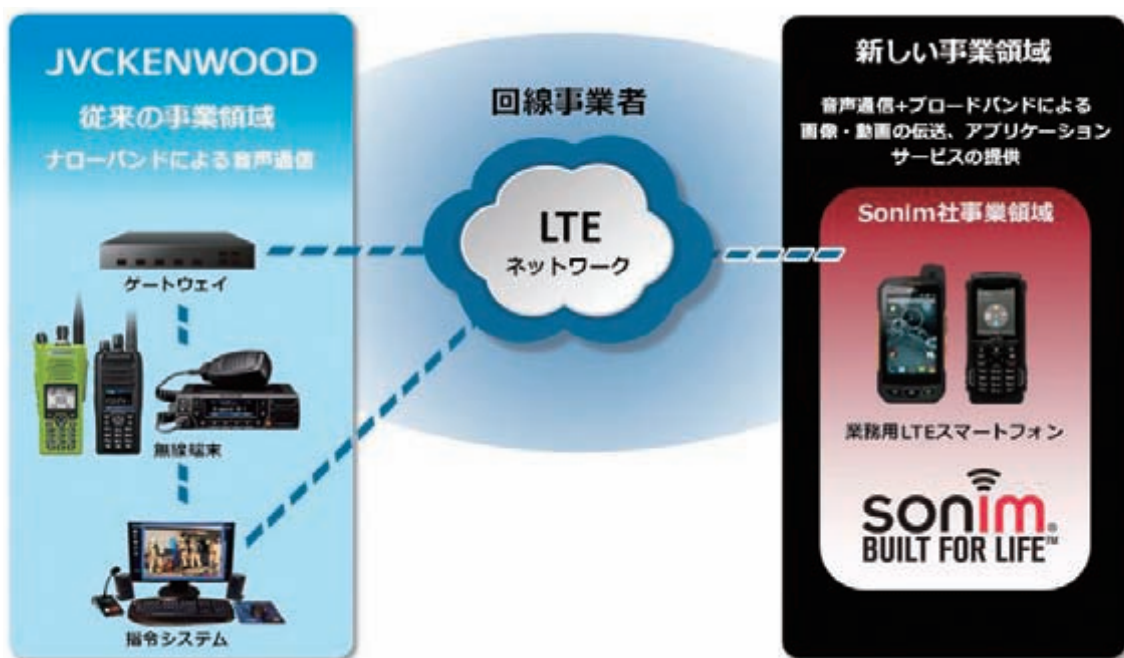
警察や救急、消防といったミッションクリティカルな公共安全向けの業務用無線システムは、音声通信だけでなく画像・映像の伝送も活用した新たなソリューションへの需要が急激に高まっています。

また、民間企業向け業務用無線システムにおいては、携帯電話網を利用した業務用無線の斉同報通信（PoC※）を可能とした市場が立ち上がり、画像・動画伝送が可能なソリューションへの期待が高まっています。

こうした市場背景の中、当社は、業務用ブロードバンド無線ソリューションへの取り組みの強化に向けて、堅牢な業務用LTEスマートフォンシステムで業界を牽引する米国のSonim Technologies, Inc.（以下「Sonim社」といいます。）と資本業務提携しました。

当社は、米国無線子会社のEF Johnson Technologies, Inc.およびZetron, Inc.と一体となって無線統合システム提案を強化しており、Sonim社の保有する技術を取り入れることでブロードバンド無線ソリューションを幅広く展開していきます。また、Sonim社との業務連携によって、セキュリティ監視映像伝送や、現場スタッフの位置管理システム、顔認証のデータ解析など利便性の高いソリューションを提供していくことが可能となります。これらの取り組みを通じて、サービス課金などの新しいビジネスモデルの構築を図ります。

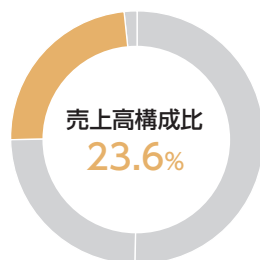
※Push-to-talk over Cellularの略称。携帯電話網を使用して業務用無線の斉同報通信を実現したサービス。



携帯電話網を使用した業務用無線システムの一例

メディアサービス分野

映像、音そしてコンテンツビジネスによる
新しいエンタテインメントの提供へ。



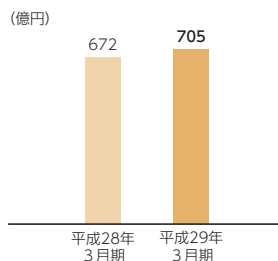
売上高

705億47百万円
(前連結会計年度比4.9%増)

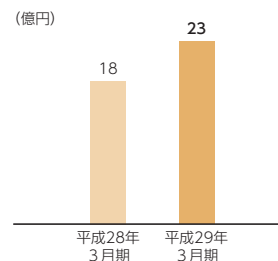
営業利益

22億70百万円
(前連結会計年度比24.4%増)

売上高



営業利益



売上高

705億47百万円 (前連結会計年度比 **4.9%** 増)

メディア事業は、為替変動の影響などにより業務用ビデオカメラの販売が減少したことや、平成28年4月14日以降に相次いで発生した熊本地震により部品の調達に影響が生じ、国内の民生用ビデオカメラの販売が減少したことなどから、減収となりました。

エンタテインメント事業は、当社の子会社でCDやDVD、ブルーレイといったパッケージメディアの製造受託を手掛ける株式会社JVCケンウッド・クリエティブメディアの移転にともなう販売減の影響がありましたが、コンテンツの販売が好調に推移したことから、事業全体では増収となりました。

営業利益

22億70百万円 (前連結会計年度比 **24.4%** 増)

メディア事業は、減収の影響などから、減益となりました。

エンタテインメント事業は、コンテンツの販売が好調に推移したことなどから、大幅な増益となりました。

トピックス

頭外定位音場処理技術「EXOFIELD（エクソフィールド）」を新開発

当社は、これまで培ってきたさまざまな音場再生技術を活かし、ヘッドホン再生においてリスニングルームのスピーカー音場と定位を再現する頭外定位音場処理技術「EXOFIELD（エクソフィールド）」を新たに開発しました（関連特許19件出願中）。

デジタルオーディオプレーヤーやスマートフォンなどの普及により、音楽をヘッドホンで楽しむことが広く普及していますが、音場に関してはヘッドホンを通して左右の耳から入ってきた音が頭の中で定位するため、スピーカーで聴く時のような広がりのある音場と定位を再現することが課題となっていました。

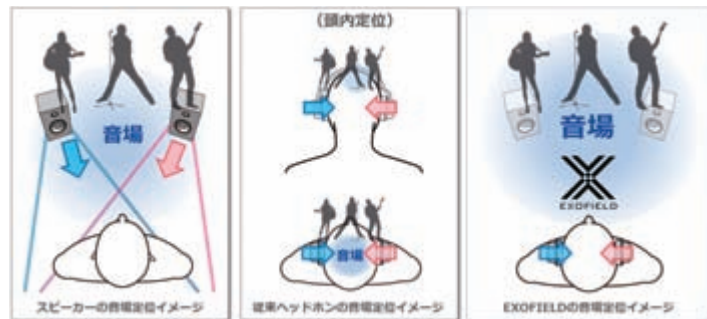
「EXOFIELD（エクソフィールド）」は、個人特性を含むさまざまな音響特性の測定に基づく音場処理により、従来の一般的な頭外定位技術が苦手としていた奥行きや距離感の表現、とりわけセンターの音像定位の表現に優れており、ヘッドホンをしていてもスピーカーで聴いているかのような、リアルな音場効果をもたらします。また、耳元から音が鳴っているように感じないため、ヘッドホン再生に圧迫感を感じている方にも自然なリスニングを提供します。さらにマルチチャンネル音源の再生にも対応でき、ホームシアターやVR（バーチャルリアリティ）をはじめとする立体音場のヘッドホン再生も可能です。

当社はこの「EXOFIELD（エクソフィールド）」により、ヘッドホンリスニングでもスピーカーで聴いているかのような音場を、各ユーザーの耳や顔の形などの個人特性に応じた最適な音場効果で楽しめる、従来にない革新的な音場特性カスタムサービス「WiZMUSIC（ウィズミュージック）」を「ビクター創立90周年記念商品」として、また新生Victor（ビクター）ブランドの第一弾商品として発売します。

<WiZMUSIC専用お問い合わせ窓口>

TEL : 0120-228-554（フリーダイヤル）

URL : www.wizmusic.jp/



音場定位イメージ



(2) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「2020年ビジョン」の実現に向け、引き続き既存事業の拡大に努めるとともに、当社グループが長年培ってきた映像、音響、通信に関する優れた技術やノウハウを、車載関連、あるいはヘルスケアなど今後有望かつ社会的意義のある分野に応用してまいります。そして、お客様の課題を先取りし、解決するパートナーとして「尖った」ソリューションを継続的に提供するなど、新たな成長戦略を大胆に推し進め、今後の飛躍に向け取り組んでまいります。

① オートモーティブ分野

市販事業は、国内向けカーナビゲーションシステムの堅調維持とドライブレコーダーの市場創出等を通じた、厳しい環境下での当社プレゼンス拡大の継続に取り組んでいます。

今後は、好調な国内「彩速ナビ」やドライブレコーダーの新商品投入、および販路拡大によるシェア向上・維持の継続や、ドライブレコーダーの海外展開加速に取り組んでまいります。

OEM事業は、用品（ディーラーオプション）ビジネスで想定を上回る受注を獲得し、先行投資後の本格的刈り取り期に入ります。また、純正ビジネスでは次世代事業として開発を進めていたデジタルコックピットシステムが英国マクラーレンオートモーティブ社に採用されました。

今後は、新規顧客向けカーナビゲーションシステムの販売拡大およびドライブレコーダー受注拡大による用品ビジネスの増収と、ディスプレイオーディオおよびi-ADASなどを核とした純正ビジネスにおけるさらなる受注獲得に取り組んでまいります。

② パブリックサービス分野

無線システム事業は、米国無線子会社の受注回復の遅れがあるものの、受注残は拡大基調となっています。また、端末ビジネスでは、マクロ要因の影響が想定以上に長期化している中で、為替影響を除けば増収となるなど、堅調に推移しています。今後は、米国無線子会社を核としたシステム受注拡大と端末新商品の本格導入に取り組み、また、Sonim社との資本業務提携により、IP無線システムの分野に参入してまいります。

業務用システム事業は、一部市場の需要減の影響を受けているものの、新たなソリューションシステムの受注実績が出始めています。

今後は、営業・エンジニアリング一体組織化によるソリューション提案力強化による受注拡大をめざします。

③ メディアサービス分野

メディア事業は、プロダクツ（民生）分野において尖った商品・サービスヘシフトを進めており、堅調に推移している一方、ソリューション分野は厳しい競争環境の中、新たな商品・サービス提供に取り組んでいます。

今後は、堅調な民生分野の維持に加え、プロジェクトおよび業務用ビデオカメラの新商材投入を契機に、ソリューション事業の競争力を強化してまいります。また、「周年記念モデル」や「Victor」ブランド再定義など、当社保有のブランド資産を活用した事業展開を行ってまいります。

エンタテインメント事業は、当連結会計年度は大型作品によって大幅増収となりました。

今後は、引き続きアーティスト発掘・育成や、全方位ビジネスの加速に取り組んでまいります。

(3) 設備投資の状況

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は約90億円で、主な内容は、工具・器具及び備品等生産設備の拡充と更新にかかわるものです。

(4) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(5) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

当社は、平成28年2月12日付で、当社の業務用システム事業（ただし、カードプリンター事業を除く。）を分割し、当社の完全子会社である株式会社JVCケンウッド・ビジネスソリューション（現 株式会社JVCケンウッド・公共産業システム）に承継させる吸収分割契約を締結し、平成28年4月1日付で吸収分割を行いました。

当社は、平成28年12月22日付で、当社のカードプリンター事業を分割し、株式会社ジー・プリンテック（以下「GPI」といいます。）に承継させる吸収分割契約を締結し、平成29年3月1日付で吸収分割を行いました。

(6) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(7) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

当社は、平成27年12月25日付で当社の完全子会社である株式会社JVCケンウッド・オプティカルコンポーネント（以下「JKOC」といいます。）を吸収合併消滅会社とし、当社を吸収合併存続会社とする吸収合併契約を締結し、平成28年4月1日付でJKOCを吸収合併しました。

(8) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

当社は、株式会社JVCケンウッド・アークス（以下「アークス」といいます。）の発行済株式数の59.26%を保有していましたが、平成28年12月1日付で当社が保有するアークスの全株式をヒビノ株式会社に譲渡しました。

当社は、完全子会社であるGPIの発行済株式100株を保有していましたが、平成29年2月24日付で60株をAZ-Star 1号投資事業有限責任組合に、40株を兼松株式会社に譲渡しました。

(9) 財産および損益の状況の推移

① 当社グループの財産および損益の状況

区 分	第6期 (平成26年3月期)	第7期 (平成27年3月期)	第8期 (平成28年3月期)	第9期 (平成29年3月期) (当連結会計年度)
売上高 (百万円)	316,343	285,010	292,195	299,278
営業損益 (百万円)	4,421	6,570	4,221	5,781
経常損益 (百万円)	△70	3,176	1,018	3,616
親会社株主に帰属する当期純損益 (百万円)	△6,571	4,654	3,194	△6,727
1株当たり当期純損益 (円)	△47.39	33.56	23.02	△48.42
総資産 (百万円)	267,152	278,669	255,859	262,297
純資産 (百万円)	59,824	79,221	56,818	61,514
1株当たり純資産 (円)	373.01	517.67	371.19	403.31

(注) 1. 第8期 (平成28年3月期) より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「当期純損益」を「親会社株主に帰属する当期純損益」として記載しております。第7期 (平成27年3月期) 以前については、当期純損益を記載しております。

2. 1株当たり当期純損益は、期中平均株式数に基づいて算出しております。なお、期中平均株式数については、自己株式を控除して計算しております。

なお、当社は、平成29年3月期に金融商品取引法に基づき過年度にわたり有価証券報告書の一部訂正を行っておりますが、前連結会計年度の事業報告ならびに連結計算書類および計算書類におきましては、上記の過年度決算訂正の累積的影響額を会社法に基づき当期の連結株主資本等変動計算書および株主資本等変動計算書で対応しております。上記有価証券報告書の訂正報告書に記載している訂正後の数値 (連結) および、金融商品取引法に基づき作成した前連結会計年度以前の財産および損益の状況は以下のとおりです。

区 分	第6期 (平成26年3月期)	第7期 (平成27年3月期)	第8期 (平成28年3月期)	第9期 (平成29年3月期) (当連結会計年度)
売上高 (百万円)	316,343	285,010	292,195	299,278
営業損益 (百万円)	4,592	6,757	4,494	5,781
経常損益 (百万円)	100	3,362	1,291	3,616
親会社株主に帰属する当期純損益 (百万円)	△6,450	4,795	3,401	△6,727
1株当たり当期純損益 (円)	△46.52	34.58	24.51	△48.42
総資産 (百万円)	267,380	279,041	256,334	262,297
純資産 (百万円)	60,224	79,762	57,565	61,514
1株当たり純資産 (円)	375.89	521.57	376.57	403.31

② 当社の財産および損益の状況

区 分	第6期 (平成26年3月期)	第7期 (平成27年3月期)	第8期 (平成28年3月期)	第9期 (平成29年3月期) (当事業年度)
売上高 (百万円)	191,527	175,667	169,191	160,049
営業損益 (百万円)	331	287	△3,076	△5,316
経常損益 (百万円)	102	4,642	1,590	△5,026
当期純損益 (百万円)	△3,940	4,579	1,767	△12,422
1株当たり当期純損益 (円)	△28.41	33.03	12.74	△89.40
総資産 (百万円)	219,873	220,023	222,411	205,680
純資産 (百万円)	70,212	74,154	74,151	63,792
1株当たり純資産 (円)	500.53	534.79	533.65	459.11

(注) 1株当たり当期純損益は、期中平均株式数に基づいて算出しております。なお、期中平均株式数については、自己株式を控除して計算しております。

なお、当社は、平成29年3月期に金融商品取引法に基づき過年度にわたり有価証券報告書の一部訂正を行っておりますが、前連結会計年度の事業報告ならびに連結計算書類および計算書類におきましては、上記の過年度決算訂正の累積的影響額を会社法に基づき当期の連結株主資本等変動計算書および株主資本等変動計算書で対応しております。上記有価証券報告書の訂正報告書に記載している訂正後の数値および、金融商品取引法に基づき作成した前事業年度以前の財産および損益の状況は以下のとおりです。

区 分	第6期 (平成26年3月期)	第7期 (平成27年3月期)	第8期 (平成28年3月期)	第9期 (平成29年3月期) (当事業年度)
売上高 (百万円)	191,527	175,667	169,191	160,049
営業損益 (百万円)	502	474	△2,803	△5,316
経常損益 (百万円)	273	4,829	1,864	△5,026
当期純損益 (百万円)	△3,819	4,721	1,974	△12,422
1株当たり当期純損益 (円)	△27.54	34.05	14.23	△89.40
総資産 (百万円)	220,102	220,395	222,886	205,680
純資産 (百万円)	70,612	74,695	74,898	63,792
1株当たり純資産 (円)	503.41	538.69	539.03	459.11

(10) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の 出資比率	主要な事業内容
株式会社JVCケンウッド・ビクターエンタテインメント	5,595百万円	100.0%	音楽・映像ソフト等の企画・制作・販売
株式会社JVCケンウッド・公共産業システム	300百万円	100.0%	音響・映像・通信関連の業務用機器の販売・工事・保守修理
株式会社JVCケンウッド・クリエイティブメディア	1,207百万円	100.0%	記録済み光ディスクの開発・製造・販売
P.T. JVC Electronics Indonesia	22,400千米ドル	100.0%	カーエレクトロニクス関連機器の製造・販売
Shanghai Kenwood Electronics Co., Ltd.	114,435千人民元	100.0%	カーエレクトロニクス関連・通信関連機器の製造・販売
JVCKENWOOD USA Corporation	94,600千米ドル	100.0%	卸売（アメリカ他）
JVCKENWOOD Deutschland GmbH	5,624千ユーロ	100.0%	卸売（ドイツ）
JVCKENWOOD Singapore Pte. Ltd.	36,650千シンガポールドル	100.0%	卸売（シンガポール他）
Shinwa International Holdings Limited	29,090千米ドル	76.0%	車載用AVメカニズム・塗装プラスチック部品の製造・販売等
EF Johnson Technologies, Inc.	0千米ドル	100.0%	業務用無線システムの開発・製造・販売
ASK Industries S.p.A.	581千ユーロ	100.0%	カーエレクトロニクス関連製品の開発・製造・販売

(注) 当社の出資比率は、当社の間接所有の割合も含めて記載しています。

③ 事業年度末日における特定完全子会社の状況

該当事項はありません。

(11) 主要な事業内容（平成29年3月31日現在）

事業区分	事業内容
オートモーティブ分野	カーAVシステム、カーナビゲーションシステム、車載用カメラ機器、ホームオーディオおよび光ピックアップ等の製造・販売
パブリックサービス分野	業務用無線機器、業務用映像監視機器、業務用オーディオ機器および医用画像表示用ディスプレイ等の製造・販売
メディアサービス分野	業務用ビデオカメラ、プロジェクター、AVアクセサリおよび民生用ビデオカメラ等の製造・販売、オーディオ・ビデオソフトなどの企画・製作・販売、CD・DVD（パッケージソフト）の製造等
その他	インテリア家具他の製造・販売

(12) 主要な営業所および工場 (平成29年3月31日現在)

① 当社本店

神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地

② 研究所および開発拠点

名 称	所 在 地
株式会社JVCケンウッド (当社)	
本社・横浜事業所	神奈川県横浜市
八王子事業所	東京都八王子市
白山事業所	神奈川県横浜市
久里浜事業所	神奈川県横須賀市

③ 国内生産拠点

名 称	所 在 地
株式会社JVCケンウッド (当社)	
本社・横浜事業所	神奈川県横浜市
久里浜事業所	神奈川県横須賀市
横須賀事業所	神奈川県横須賀市
株式会社JVCケンウッド山形	山形県鶴岡市
株式会社JVCケンウッド長野	長野県伊那市
株式会社JVCケンウッド長岡	新潟県長岡市
株式会社JVCケンウッド・クリエイティブメディア	神奈川県横須賀市
株式会社JVCケンウッド・インテリア	静岡県袋井市

④ 国内営業・その他拠点

名 称	所 在 地
株式会社JVCケンウッド (当社)	東京、札幌、仙台、名古屋、大阪、広島、福岡等主要都市
株式会社JVCケンウッド・ビクターエンタテインメント	東京都渋谷区
株式会社JVCケンウッド・公共産業システム	神奈川県横浜市
株式会社JVCケンウッド・ビデオテック	東京都渋谷区
株式会社JVCケンウッド・サービス	神奈川県横須賀市
株式会社JVCケンウッド・エンジニアリング	神奈川県横浜市
株式会社JVCケンウッド・デザイン	東京都目黒区
株式会社JVCケンウッド・パートナーズ	東京都八王子市

⑤ 海外生産拠点

名 称	所 在 地
Zetron, Inc.	アメリカ
EF Johnson Technologies, Inc.	アメリカ
ASK Industries S.p.A.	イタリア
JVCKENWOOD Electronics Malaysia Sdn. Bhd.	マレーシア
JVCKENWOOD Electronics (Thailand) Co., Ltd.	タイ
JVCKENWOOD Optical Electronics (Thailand) Co., Ltd.	タイ
P.T.JVC Electronics Indonesia	インドネシア
JVCKENWOOD Technologies Singapore Pte. Ltd.	シンガポール
Shanghai Kenwood Electronics Co., Ltd.	中国
Shinwa Industries (China) Limited	中国

⑥ 海外営業拠点

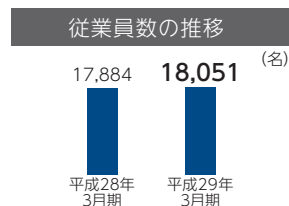
名 称	所 在 地
JVCKENWOOD USA Corporation	アメリカ
JVCKENWOOD Nederland B.V.	オランダ
JVCKENWOOD Singapore Pte. Ltd.	シンガポール
JVCKENWOOD (China) Investment Co., Ltd.	中国

(13) 従業員の状況 (平成29年3月31日現在)

① 当社グループの従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減
18,051名	167名増

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員です。



② 当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
2,987名	643名減	47.3歳	22.4年

(注) 1.従業員数は、当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む就業人員です。
2.従業員数が前連結会計年度末より643名減少していますが、これは、パブリックサービス分野において、当社の子会社等に事業の承継を行ったこと等によるものです。

(14) 主要な借入先の状況 (平成29年3月31日現在)

借入先	借入金残高
株式会社りそな銀行	7,802百万円
株式会社横浜銀行	7,241百万円
株式会社あおぞら銀行	6,962百万円
株式会社新生銀行	6,505百万円
株式会社三井住友銀行	4,744百万円
三井住友信託銀行株式会社	4,744百万円
三菱UFJ信託銀行株式会社	4,744百万円
BANK OF AMERICA, N.A.	1,750百万円
昭和リース株式会社	1,609百万円
NECキャピタルソリューション株式会社	1,193百万円

(15) その他企業集団の現況に関する重要な事項

① 株式会社JVCケンウッド・ケネックスとの吸収合併について

当社は、平成28年12月22日開催の取締役会の決議に基づき、同日付で当社の完全子会社である株式会社JVCケンウッド・ケネックスを吸収合併消滅会社とし、当社を吸収合併存続会社とする吸収合併契約を締結し、平成29年4月1日付で同社を吸収合併しました。

② 株式会社JVCケンウッド・ホームエレクトロニクスとの吸収合併について

当社は、平成28年12月22日開催の取締役会の決議に基づき、同日付で当社の完全子会社である株式会社JVCケンウッド・ホームエレクトロニクスを吸収合併消滅会社とし、当社を吸収合併存続会社とする吸収合併契約を締結し、平成29年4月1日付で同社を吸収合併しました。

③ 剰余金の処分について

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年5月15日付で下記のとおり当社個別の剰余金を処分し、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えることにより、繰越損失を解消することを決議いたしました。

1. 剰余金処分の目的

当社は、平成29年3月末日現在、当社の個別の資本剰余金は、約464億71百万円となっているものの、利益剰余金は約72億82百万円の損失（繰越損失）となっており、資本構成に偏りが生じています。

こうした偏りを是正し、財務体質の健全化を図るとともに、早期に利益剰余金から配当を実施できる態勢を実現するため、会社法第452条および第459条ならびに当社定款第35条の規定に基づき、取締役会決議によって剰余金を処分し、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えることにより、繰越損失を填補し、繰越損失を解消することといたしました。

2. 剰余金処分の要領

平成29年3月末日現在の当社個別のその他資本剰余金46,471,820,875円のうち、7,282,379,524円を平成29年5月15日付で減少させ、減少させたその他資本剰余金の額を繰越利益剰余金に振り替えます。

- (1) 減少する剰余金の項目およびその金額　その他資本剰余金　7,282,379,524円
- (2) 増加する剰余金の項目およびその金額　繰越利益剰余金　7,282,379,524円
- (3) 効力発生日　平成29年5月15日

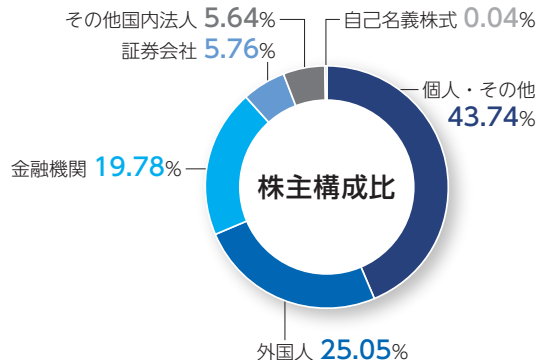
2 会社の株式に関する事項 (平成29年3月31日現在)

(1) 発行可能株式総数 400,000,000株

(2) 発行済株式の総数 139,000,201株
(うち自己株式 51,849株)

(3) 株主数 55,327名

(4) 大株主 (上位10名)



株主名	持株数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	4,515,700株	3.25%
株式会社デンソー	4,171,000株	3.00%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,833,000株	2.76%
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	2,881,856株	2.07%
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	2,768,139株	1.99%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	2,694,400株	1.94%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	2,420,400株	1.74%
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040	2,317,525株	1.67%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1)	2,067,700株	1.49%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口2)	1,937,200株	1.39%

(注) 持株比率は、自己株式 (51,849株) を控除して計算しております。

3 会社の新株予約権等に関する事項 (平成29年3月31日現在)

該当事項はありません。

4 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の状況 (平成29年3月31日現在)

氏名	地位	担当および重要な兼職の状況等
阿部 康行	取締役	取締役会議長 富士重工業株式会社 (現 株式会社SUBARU) 社外監査役 住友商事株式会社 顧問 株式会社オレンジ・アンド・パートナーズ 顧問
辻 孝夫	代表取締役社長	執行役員 最高経営責任者 (CEO)
江口 祥一郎	代表取締役	執行役員 副社長 兼 オートモーティブ分野 最高執行責任者 (COO) 兼 EMEA総支配人 (EMEA: Europe, Middle East and Africa)
相神 一裕	代表取締役	執行役員 副社長 兼 パブリックサービス分野 最高執行責任者 (COO) 兼 米州総支配人
田村 誠一	代表取締役	執行役員 副社長 兼 最高戦略責任者 (CSO) 兼 メディアサービス分野 最高執行責任者 (COO) 兼 企業戦略統括部長
谷田 泰幸	取締役	執行役員 常務 最高技術責任者 (CTO) 兼 技術・生産戦略統括部長
疋田 純一	取締役	疋田コンサルタント株式会社 代表取締役社長
吉海 正憲	取締役	住友電気工業株式会社 顧問 公益財団法人未来工学研究所 理事
河原 春郎	取締役 相談役	株式会社ZMP 取締役 アスパラントグループ株式会社 シニアアドバイザー
坂本 隆義	常勤監査役	—
浅井 彰二郎	監査役	株式会社リガク 特別顧問 国立研究開発法人科学技術振興機構 ACCEL領域運営アドバイザー
大山 永昭	監査役	国立大学法人東京工業大学 教授

- (注) 1. 取締役 阿部康行氏、疋田純一氏および吉海正憲氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
 2. 監査役 浅井彰二郎氏および大山永昭氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
 3. 監査役 坂本隆義氏は、過去約11年間にわたり当社グループにおいて財務経理部門等を担当した経験を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
 4. 当社は、取締役 阿部康行氏、疋田純一氏および吉海正憲氏ならびに監査役 浅井彰二郎氏および大山永昭氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

5. 当事業年度中における取締役および監査役の地位および担当等の異動は次のとおりであります。
(平成28年7月1日付)

氏名	地位	担当および重要な兼職の状況等
田村 誠一	代表取締役	執行役員 副社長 兼 最高戦略責任者 (CSO) 兼 メディアサービス分野 最高執行責任者 (COO) 兼 企業戦略統括部長
谷田 泰幸	取締役	執行役員 常務 最高技術責任者 (CTO) 兼 技術・生産戦略統括部長

6. 当事業年度末日後における取締役および監査役の地位および担当等の異動は次のとおりであります。
(平成29年4月1日付)

氏名	地位	担当および重要な兼職の状況等
辻 孝夫	代表取締役	社長執行役員 最高経営責任者 (CEO)
江口 祥一郎	代表取締役	副社長執行役員 オートモーティブ分野 最高執行責任者 (COO) 兼 EMEA総支配人
相神 一裕	代表取締役	副社長執行役員 パブリックサービス分野 最高執行責任者 (COO)
谷田 泰幸	取締役	常務執行役員 メディアサービス分野 最高執行責任者 (COO) 兼 最高技術責任者 (CTO) 兼 技術開発部長
田村 誠一	取締役	日本電産株式会社 顧問 家電産業事業本部

(平成29年5月1日付)

氏名	地位	担当および重要な兼職の状況等
田村 誠一	取締役	日本電産株式会社 専務執行役員 家電産業事業本部副本部長

7. 当社は、執行役員制度を導入しております。
執行役員は、平成29年4月1日現在、上記取締役のうち、辻孝夫、江口祥一郎、相神一裕および谷田泰幸のほか以下9名の合計13名であります。

氏名	地位および担当等
今井 正樹	専務執行役員 最高総務責任者 (CAO) 兼 最高戦略責任者 (CSO)
宮本 昌俊	常務執行役員 最高財務責任者 (CFO)
栗原 直一	常務執行役員 米州総支配人
恩田 茂	常務執行役員 SCM部長 (SCM : Supply Chain Management)
新井 卓也	常務執行役員 オートモーティブ分野 市販事業部長
鈴木 昭	執行役員 米州総支配人補佐 パブリックサービス統括
飯塚 和彦	執行役員 CSO補佐
野村 昌雄	執行役員 オートモーティブ分野 OEM事業部長 兼 同事業部 用品ビジネスBU長 (BU : Business Unit)
高田 伸一	執行役員 アジア・オセアニア総支配人

(2) 取締役および監査役の報酬等の額（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

区 分	支給人員（名）	報酬等の額（百万円）
取締役	9	314
（うち社外取締役）	(3)	(47)
監査役	4	42
（うち社外監査役）	(3)	(17)
合 計	13	357

- (注) 1. 上記には平成28年6月24日開催の当社第8回定時株主総会の終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。
 2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。なお、現在当社において使用人兼務取締役はおりません。
 3. 平成21年6月24日開催の当社第1回定時株主総会における取締役および監査役の報酬額決定の件において、取締役の報酬等の額を月額36百万円以内（うち社外取締役分4百万円以内）に、監査役の報酬等の額を月額9百万円以内と決議いただいております。なお、取締役および監査役には賞与、退職慰労金等を支給しないものと決議いただいております。

(3) 社外役員に関する事項

① 社外役員の重要な兼職の状況等（平成29年3月31日現在）

区 分	氏 名	兼 職 先	兼職の内容	関 係
社外取締役	阿 部 康 行	富士重工業株式会社（現 株式会社SUBARU）	社外監査役	当社との間に重要な取引関係はありません。
		住友商事株式会社	顧問	
		株式会社オレンジ・アンド・パートナーズ	顧問	
	疋 田 純 一	疋田コンサルタント株式会社	代表取締役社長	
		住友電気工業株式会社	顧問	
吉 海 正 憲	公益財団法人未来工学研究所	理事		
	社外監査役	株式会社リガク	特別顧問	
浅 井 彰 二 郎		国立研究開発法人科学技術振興機構	ACCEL領域運営 アドバイザー	
		大 山 永 昭	国立大学法人東京工業大学	教授

② 社外役員の主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
社外取締役	阿部 康行	当事業年度の取締役会への出席回数 15回 (出席率 93.8%) 経営者および海外等での電機・機械・情報産業分野等における豊富な経験・知識や専門的見地からの適切な助言とともに、当社グループの業務執行と離れた客観的な第三者の立場から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を適宜行っております。 また、指名・報酬諮問委員会委員を務めました。
	足田 純一	当事業年度の取締役会への出席回数 16回 (出席率 100.0%) 技術者および経営者としての豊富な経験・知識や専門的見地からの技術的な側面での適切な助言とともに、当社グループの業務執行と離れた客観的な第三者の立場から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を適宜行っております。 また、指名・報酬諮問委員会委員長を務めました。
	吉海 正憲	当事業年度の取締役会への出席回数 16回 (出席率 100.0%) 技術者および経営者としての豊富な経験・知識や専門的見地からの技術的な側面での適切な助言とともに、当社グループの業務執行と離れた客観的な第三者の立場から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を適宜行っております。 また、指名・報酬諮問委員会委員を務めました。
社外監査役	浅井 彰二郎	当事業年度の取締役会への出席回数 16回 (出席率 100.0%) 当事業年度の監査役会への出席回数 15回 (出席率 93.8%) 技術者および経営者としての豊富な経験・知識や専門的見地により当社の監査の充実ならびに当社グループと離れた客観的な第三者の立場から取締役会および監査役会の議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。
	大山 永昭	当事業年度の取締役会への出席回数 12回 (出席率 100.0%) 当事業年度の監査役会への出席回数 12回 (出席率 100.0%) 学者としての豊富な経験・知識や専門的見地により当社の監査の充実ならびに当社グループと離れた客観的な第三者の立場から取締役会および監査役会の議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。

(注) 1. 当事業年度中、取締役会は16回、また、監査役会は16回開催されております。

2. 監査役 大山永昭氏は、平成28年6月24日開催の第8回定時株主総会終結の時より監査役に就任しており、その出席率は、就任後に開催された取締役会12回および監査役会12回により計算しております。

③ 責任限定契約に関する事項

(社外取締役および社外監査役の責任限定契約の概要)

当社は、社外取締役および社外監査役の責任限定契約に関する規定を定款で定めております。

当該定款に基づき当社が社外取締役および社外監査役の全員と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

会社法第423条第1項の損害賠償責任について、社外取締役および社外監査役がその職務を行うにつき善意にしてかつ重大な過失がないときは、損害賠償責任の金額を、金500万円または法令で定める最低責任限度額のいずれが高い金額を限度とすることとしております。

④ 当社の親会社または子会社から役員として受けた報酬等の額

該当事項はありません。

⑤ 記載内容についての社外役員の意見

該当事項はありません。

5 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

(3) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	204百万円
当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	237百万円

- (注) 1. 当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、国際財務報告基準（IFRS）に関する助言・指導業務の対価を支払っております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区別しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
3. 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査項目別監査時間および監査報酬の推移ならびに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、当事業年度の監査時間および報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。
4. 「1.企業集団の現況に関する事項（10）重要な親会社および子会社の状況②重要な子会社の状況」に記載の子会社のうち、株式会社JVCケンウッド・ビクターエンタテインメント、株式会社JVCケンウッド・公共産業システムおよび株式会社JVCケンウッド・クリエイティブメディア以外の子会社については、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人の監査を受けております。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事項に該当するときは、監査役全員の同意により監査役会が会計監査人を解任し、また、監査役会は、原則として、会計監査人が監督官庁から監査業務停止の処分を受けるなど当社の監査業務に重大な支障をきたす事態が生じた場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

以上



連結計算書類

連結貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	152,557
現金及び預金	41,806
受取手形及び売掛金	56,706
商品及び製品	26,417
仕掛品	4,794
原材料及び貯蔵品	10,679
繰延税金資産	3,609
その他	9,849
貸倒引当金	△1,305
固定資産	109,739
有形固定資産	50,428
建物及び構築物	13,031
機械装置及び運搬具	7,879
工具、器具及び備品	6,107
土地	22,187
建設仮勘定	1,222
無形固定資産	18,499
のれん	3,868
ソフトウェア	12,056
その他	2,573
投資その他の資産	40,811
投資有価証券	8,064
退職給付に係る資産	24,741
繰延税金資産	5,268
その他	3,261
貸倒引当金	△524
資産合計	262,297

科目	金額
負債の部	
流動負債	91,878
支払手形及び買掛金	31,233
短期借入金	6,208
一年内返済予定の長期借入金	9,002
未払金	10,548
未払費用	18,751
未払法人税等	1,900
製品保証引当金	1,368
返品調整引当金	1,380
受注損失引当金	1,852
その他	9,630
固定負債	108,904
長期借入金	55,052
再評価に係る繰延税金負債	1,516
繰延税金負債	11,410
退職給付に係る負債	37,686
その他	3,239
負債合計	200,783
純資産の部	
株主資本	73,258
資本金	10,000
資本剰余金	45,573
利益剰余金	17,722
自己株式	△37
その他の包括利益累計額	△17,219
その他有価証券評価差額金	1,007
繰延ヘッジ損益	445
土地再評価差額金	3,442
為替換算調整勘定	△15,320
退職給付に係る調整累計額	△6,794
非支配株主持分	5,474
純資産合計	61,514
負債及び純資産合計	262,297

事業報告の「会社の体制および方針」、連結計算書類の連結株主資本等変動計算書および連結注記表ならびに
 ▶ 計算書類の株主資本等変動計算書および個別注記表につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト
<http://www.jvckenwood.com/ir/stock/stockholder/>に記載しております。

連結損益計算書 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高		299,278
売上原価		218,506
売上総利益		80,772
販売費及び一般管理費		74,990
営業利益		5,781
営業外収益		
受取利息	151	
受取配当金	181	
特許料収入	84	
賃貸収入	61	
その他	395	873
営業外費用		
支払利息	932	
借入手数料	181	
投資有価証券評価損	327	
為替差損	757	
その他	839	3,038
経常利益		3,616
特別利益		
固定資産売却益	207	
投資有価証券売却益	50	
関係会社株式売却益	560	
関係会社清算益	69	
事業譲渡益	3,617	4,505
特別損失		
固定資産売却損	10	
固定資産除却損	1,541	
減損損失	6,314	
事業構造改革費用	525	
雇用構造改革費用	1,019	
関係会社清算損	632	
受注損失引当金繰入額	711	
その他	108	10,864
税金等調整前当期純損失 (△)		△2,742
法人税、住民税及び事業税	2,592	
法人税等調整額	659	3,252
当期純損失 (△)		△5,994
非支配株主に帰属する当期純利益		733
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)		△6,727

貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	52,243
現金及び預金	7,259
受取手形	304
売掛金	21,738
商品及び製品	7,302
仕掛品	1,282
原材料及び貯蔵品	1,798
前渡金	53
前払費用	676
短期貸付金	7,610
未収入金	5,792
繰延税金資産	996
その他	1,713
貸倒引当金	△4,287
固定資産	153,437
有形固定資産	27,880
建物	6,175
構築物	171
機械及び装置	601
車両運搬具	51
工具、器具及び備品	1,840
土地	18,649
建設仮勘定	390
無形固定資産	10,707
ソフトウェア	10,646
その他	61
投資その他の資産	114,849
投資有価証券	6,440
関係会社株式	90,338
出資金	1
関係会社出資金	4,359
長期貸付金	82
関係会社長期貸付金	728
破産更生債権等	62
長期前払費用	601
前払年金費用	11,575
その他	769
貸倒引当金	△111
資産合計	205,680

科目	金額
負債の部	
流動負債	65,937
支払手形	575
買掛金	16,413
短期借入金	22,338
一年内返済予定の長期借入金	8,182
リース債務	44
未払金	8,847
未払費用	5,019
未払法人税等	227
前受金	1,034
預り金	654
製品保証引当金	238
受注損失引当金	1,852
その他	510
固定負債	75,950
長期借入金	53,342
リース債務	59
再評価に係る繰延税金負債	1,516
繰延税金負債	5,192
退職給付引当金	13,398
関係会社事業損失引当金	1,858
資産除去債務	556
その他	25
負債合計	141,888
純資産の部	
株主資本	59,152
資本金	10,000
資本剰余金	56,471
資本準備金	10,000
その他資本剰余金	46,471
利益剰余金	△7,282
その他利益剰余金	△7,282
繰越利益剰余金	△7,282
自己株式	△37
評価・換算差額等	4,639
その他有価証券評価差額金	765
繰延ヘッジ損益	431
土地再評価差額金	3,442
純資産合計	63,792
負債及び純資産合計	205,680

損益計算書 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高		160,049
売上原価		142,851
売上総利益		17,198
販売費及び一般管理費		22,514
営業損失 (△)		△5,316
営業外収益		
受取利息	149	
受取配当金	5,725	
貸倒引当金戻入額	118	
関係会社事業損失引当金戻入額	109	
その他	615	6,717
営業外費用		
支払利息	1,321	
借入手数料	146	
為替差損	433	
貸倒引当金繰入額	3,476	
関係会社事業損失引当金繰入額	616	
その他	432	6,426
経常損失 (△)		△5,026
特別利益		
固定資産売却益	72	
投資有価証券売却益	50	
関係会社株式売却益	539	
抱合せ株式消滅差益	32	
事業譲渡益	3,617	4,311
特別損失		
固定資産売却損	0	
固定資産除却損	1,510	
減損損失	581	
関係会社株式評価損	8,283	
関係会社出資金評価損	444	
関係会社清算損	210	
受注損失引当金繰入額	711	
その他	159	11,902
税引前当期純損失 (△)		△12,616
法人税、住民税及び事業税	△425	
法人税等調整額	232	△193
当期純損失 (△)		△12,422

連結計算書類に係る会計監査人監査報告書

独立監査人の監査報告書

平成29年5月11日

株式会社 JVCケンウッド
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 國井 泰成 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 芳賀 保彦 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 下平 貴史 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社JVCケンウッドの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社JVCケンウッド及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成29年5月11日

株式会社 JVCケンウッド
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 國井 泰成 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 芳賀 保彦 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 下平 貴史 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社JVCケンウッドの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第9期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会監査報告書

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第9期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画及び監査の実施基準等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役、執行役員等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査方針、監査役監査基準等に従い、取締役、執行役員、経営監査室（内部監査部門）その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。

- (1) 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役をはじめ執行役員及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、稟議書その他重要書類を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じてその本社、主要事業所等を訪問し、子会社から事業の報告を受けました。
- (2) 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役、執行役員、経営監査室（内部監査部門）その他の使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
- (3) 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年5月11日

株式会社 JVCケンウッド 監査役会

監査役（常 勤）坂本隆義 ㊟

監査役（社外監査役）浅井彰二郎 ㊟

監査役（社外監査役）大山永昭 ㊟

以 上

株式関連メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 上記基準日の他、基準日を定めて剰余金の配当をすることができます。
公告の方法	電子公告により行います。(http://www.jvckenwood.com) 当会社の公告は、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。
上場証券取引所	株式会社東京証券取引所 市場第一部
証券コード	6632
単元株式数	100株
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-782-031
(インターネットホームページURL)	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について	証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。 証券会社の口座のご利用がない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。
特別口座について	株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。
お問い合わせ先	株式会社JVCケンウッド 企業コミュニケーション部 広報・IRグループ 住所：〒221-0022 神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地 電話：(045) 444-5232 (直通) Eメール：prir@jvckenwood.com URL：http://www.jvckenwood.com

株式会社 JVCケンウッド

〒221-0022
神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。